

平成30年度さいたま市水道事業会計決算の概要

1 決算のポイント

■ 平成30年度の主要な取組

重要施策事業として水道施設整備事業を推進しました。特に、老朽施設の更新や、耐震性の強化など、信頼性の高い安心な水道の構築を目指しました。

水道施設整備事業

老朽管更新、配水管布設、配水ブロック整備、深井戸の改良・更新など、水道施設の整備のほか、災害用貯水タンクの設置に取り組みました。

■ 基本業務量

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年増減
給水件数	件	589,940	597,988	608,356	10,368
年間総給水量	m ³	130,687,340	132,054,750	132,840,550	785,800
受水	m ³	114,361,810	116,836,310	117,509,490	673,180
	地下水	m ³	16,325,530	15,218,440	15,331,060
1日最大給水量	m ³	390,540	403,930	394,510	△ 9,420
1日平均給水量	m ³	358,048	361,794	363,947	2,153
年間総有収水量	m ³	125,360,045	125,642,632	126,740,438	1,097,806
有収率	%	95.9	95.1	95.4	0.3
料金収入(税抜)	円	26,641,222,743	26,697,457,938	26,967,627,451	270,169,513

有収率とは、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標です。

■ 水道水をお届けするための収支(税抜)

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年増減
収益的収入	30,509,578	30,496,808	30,870,649	373,841
収益的支出	24,254,057	24,677,211	25,567,671	890,460
収支差引	6,255,521	5,819,597	5,302,978	△ 516,619

■ 施設を整備するための収支(税込)

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年増減
資本的収入	2,135,085	3,041,172	1,997,615	△ 1,043,557
資本的支出	17,061,812	15,663,182	16,828,353	1,165,171
収支差引	△ 14,926,727	△ 12,622,010	△ 14,830,738	△ 2,208,728

不足額については、損益勘定留保資金や純利益などで補填しました。

損益勘定留保資金とは、減価償却費など実際に現金の支出がない費用計上によって生じた資金のことです。

■ 損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年増減
水道事業収益	30,509,578	30,496,808	30,870,649	373,841
営業収益	29,176,892	29,174,235	29,498,926	324,691
営業外収益	1,331,657	1,321,137	1,360,949	39,812
特別利益	1,029	1,436	10,774	9,338
水道事業費用	24,254,057	24,677,211	25,567,671	890,460
営業費用	22,925,973	23,469,156	24,469,816	1,000,660
営業外費用	1,324,739	1,206,773	1,096,581	△ 110,192
特別損失	3,345	1,282	1,274	△ 8
当年度純利益	6,255,521	5,819,597	5,302,978	△ 516,619

当年度純利益は、水道管や施設の更新などのための財源として使用します。

■ 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年増減
資産	215,996,488	219,524,643	221,044,260	1,519,617
固定資産	196,373,436	198,760,593	201,402,430	2,641,837
流動資産	19,623,052	20,764,050	19,641,830	△ 1,122,220
負債	94,002,702	91,711,260	87,927,634	△ 3,783,626
固定負債	52,256,511	49,871,815	46,327,869	△ 3,543,946
流動負債	10,733,030	11,067,935	11,284,093	216,158
繰延収益	31,013,161	30,771,510	30,315,672	△ 455,838
資本	121,993,786	127,813,383	133,116,626	5,303,243
資本金	106,639,805	112,377,501	118,633,022	6,255,521
剰余金	15,353,981	15,435,882	14,483,604	△ 952,278

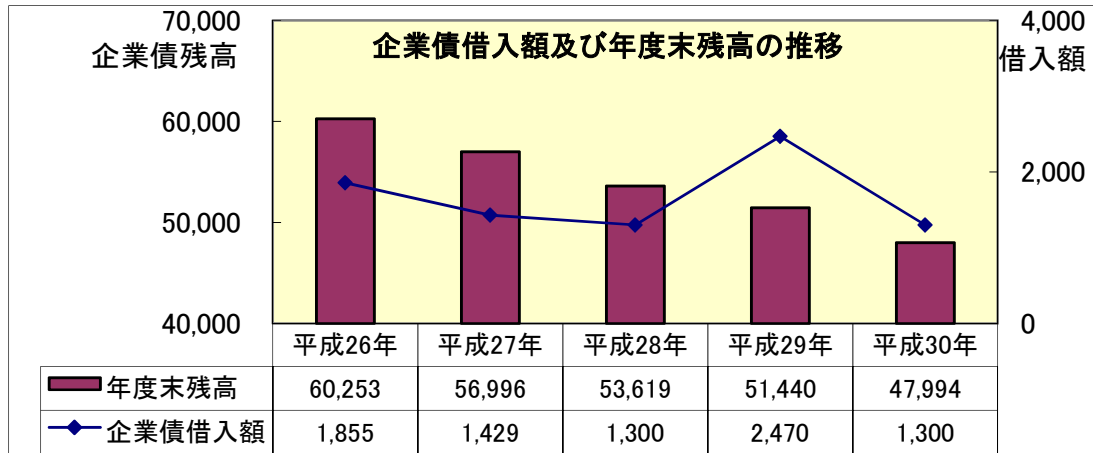
■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年増減
資金期首残高	15,802,816	15,348,653	16,480,617	1,131,964
資金増減額	△ 454,163	1,131,964	△ 1,052,721	△ 2,184,685
業務活動による キャッシュ・フロー	12,531,079	13,025,813	12,538,914	△ 486,899
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 9,571,973	△ 9,660,942	△ 10,073,119	△ 412,177
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,413,269	△ 2,232,907	△ 3,518,516	△ 1,285,609
資金期末残高	15,348,653	16,480,617	15,427,896	△ 1,052,721

■ 企業債残高

(単位:百万円)

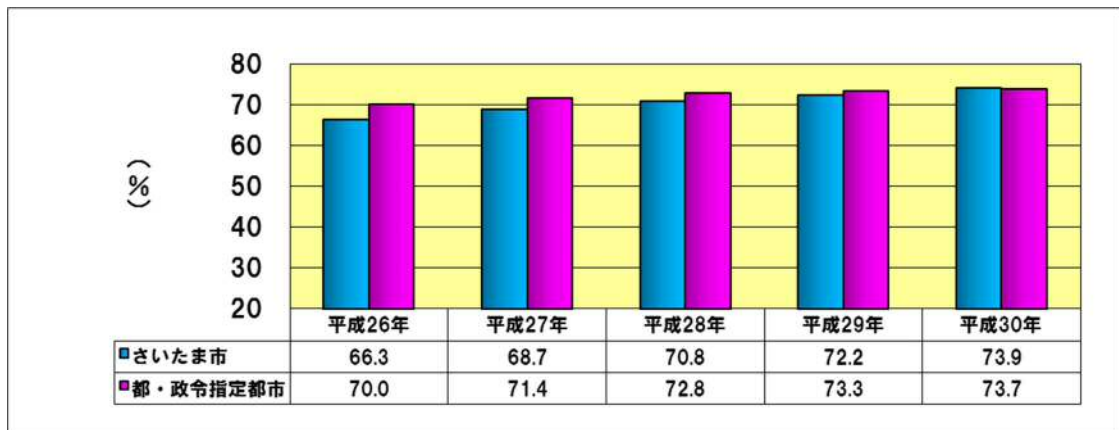


企業債残高は減少傾向にあり、平成30年度は約34億5千万円削減しました。

2 財務分析

平成30年度決算の代表的な経営分析指標を、都・政令指定都市の平均値と比較します。

■ 自己資本構成比率

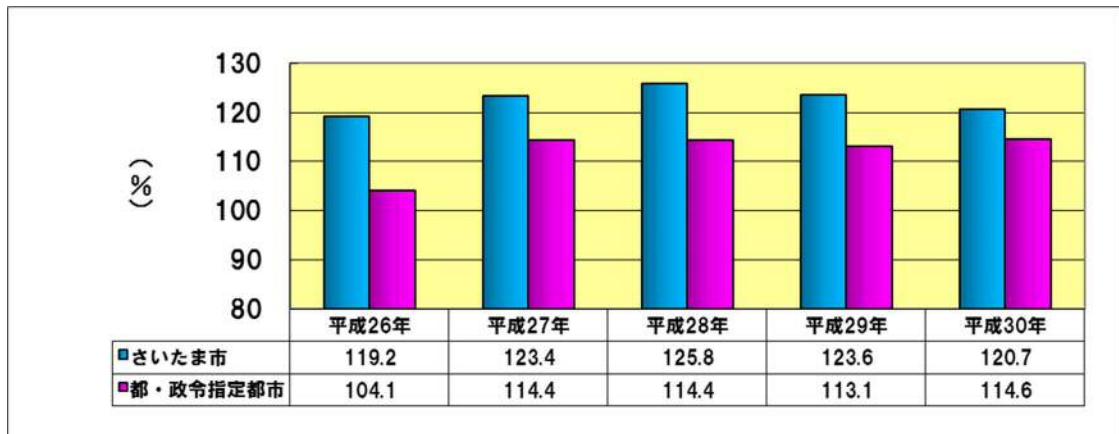


自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合。
財務的健全性を示す指標の一つです。

さいたま市の自己資本構成比率は、都・政令指定都市の平均を下回っていましたが、企業債の削減に努めるなど改善を続けた結果、平成30年度に都・政令指定都市の平均を上回りました。

■ 総収支比率

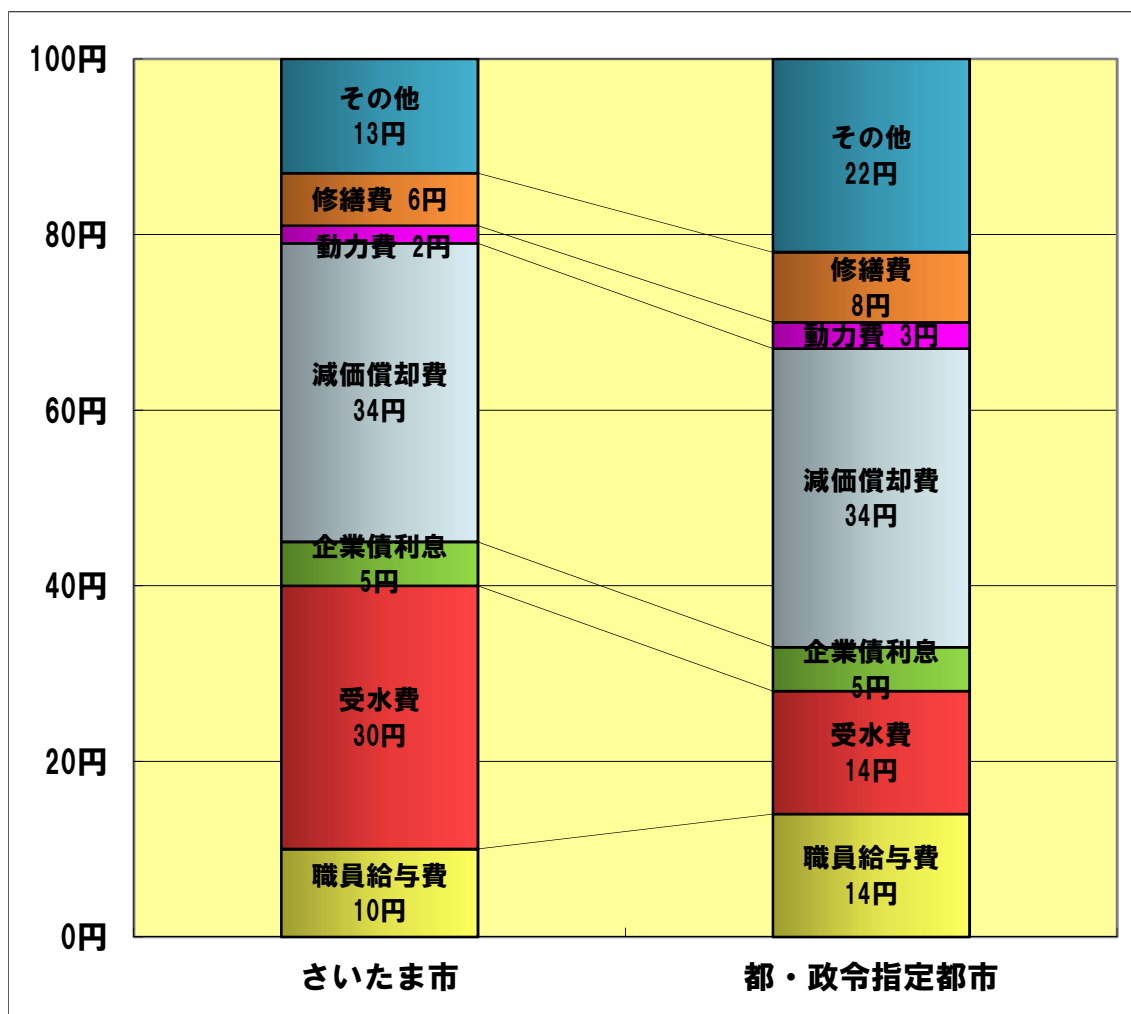


総収支比率

総費用に対する総収益の割合。
総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになります。

さいたま市の総収支比率は、都・政令指定都市の平均に比べて高くなっており、指標も100%を超えていることから、一事業年度の経営成績は良好といえます。

■ 水道料金100円当たりの使われ方(税抜)



上図は、さいたま市の水道料金100円当たりの使われ方を、都・政令指定都市の平均と比較したグラフです。

職員給与費は、水道局職員(臨時職員を除く)の人件費です。業務状況の違いもありますが、都・政令指定都市の平均と比較して、さいたま市の方が低く抑えられています。

受水費とは、自己水源だけでは不足する水を他団体から購入する費用です。さいたま市は給水量の約88%を埼玉県営水道からの受水で賄っています。そのため、都・政令指定都市の平均と比較して大幅に高くなっています。

支払利息及び減価償却費が上のグラフの中で占める割合が高くなっているのは、耐震化事業や老朽管更新事業等を推進したためです。

修繕費は例年に比べ増加しましたが、都・政令指定都市の平均と比較すると低く抑えられています。今後の動向を注視していくとともに、老朽管の布設替えなどの諸政策を引き続き推進していきます。